



平成24年7月30日

各 位

会 社 名 株式会社ウィル
 代 表 者 名 代表取締役社長 岡本 俊人
 (コード番号：3241)
 問 合 せ 先 代表取締役 栗野 泉
 役 職 ・ 氏 名
 電 話 0797-74-7272

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成24年2月20日に公表した連結業績予想並びに個別業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成24年12月期第2四半期累計期間業績予想数値の修正（平成24年1月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1株当たり 四半期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	1,389	65	46	34	3,052 81
今回修正予想 (B)	1,438	129	113	90	8,035 62
増減額 (B-A)	49	64	66	56	—
増減率 (%)	3.5	97.9	143.2	163.2	—
(ご参考)前年同期実績 (平成23年12月期第2四半期)	1,002	79	52	47	4,158 41

(2) 個別業績予想数値の修正

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1株当たり 四半期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	1,123	42	64	53	4,699 68
今回修正予想 (B)	1,042	63	82	70	6,264 37
増減額 (B-A)	△80	20	17	17	—
増減率 (%)	△7.2	46.9	26.7	33.3	—
(ご参考)前年同期実績 (平成23年12月期第2四半期)	866	37	52	46	4,107 20

2. 業績予想修正の理由

(1) 第2四半期

当第2四半期連結累計期間は、国内の雇用環境や所得水準の改善を実感できるほどの力強い景気回復には至りませんでした。復興需要や各種補助金をはじめとした政策が経済を下支えしたことで、個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかに持ち直しました。また、住宅市場においては、住宅ローンの金利水準が極めて低位で推移していること、住宅価格の底打ち期待が高まりつつあることなどが住宅取得を後押しする動機となり、これまでの買い控えの反動を含めて堅調に推移しました。特に、中古住

宅市場が活況であり、近畿圏における中古住宅の取扱件数は前年同期比8.6%増加いたしました。

このような環境におきまして、当社グループでは、事業ごとの営業効率向上はもとより、事業間の連携によりワンストップでサービスを提供する事業スキームの更なる強化を図り、企業価値の最大化に努めてまいりました。このなかで、収益基盤の柱である事業群「フィービジネス及びリフォーム」の業績が好調に推移したことを主たる要因として、業績予想を修正いたします。

当連結会計年度におきましては、「フィービジネス及びリフォーム」の起点となる流通事業におきまして、新規店舗出店による集客窓口の拡大、平日会員向け仲介手数料割引サービスの推進及び自社にて独自開発した物件検索サイトの強化などの集客戦略が奏功し、当社営業所への住宅を購入される顧客の来場数が前年同期比50.4%増加するとともに、中古住宅の取扱件数も前年同期比55.0%増加いたしました。

これに伴い、中古住宅購入と同時にリフォームを提案する営業スタイルで差別化しているリフォーム事業につきましても、受注件数が前年同期比53.6%増加いたしました。その上で、昨年度末からの受注残高に加え、新規受注分の引渡しも計画を上回るペースで進捗していることから、当該事業の売上高は当初計画に対して149.9%と大幅に増加しております。これら受注件数の増加は、流通事業の集客数向上の成果によるものであり、新たな販促費や人件費は発生しておらず、売上の増加が売上総利益をはじめ各種利益の増加に直結しており、グループ全体の収益を押し上げる結果となりました。

同様に、流通事業の好調な集客を受けて、損害保険・ローン事務代行などのファイナンシャルプランニング業務の取扱件数も比例的に増加し、不動産取引派生事業におきましても、当初計画を上回る結果となっております。

この一方で、開発分譲事業におきまして、当初計画の引渡し戸数分の契約までは完了したものの、そのうち3戸の引渡しを第3四半期以降に持ち越したことにより、グループ全体の売上高を押し下げることになりました。

この結果、当初計画に対して、売上高は3.5%増加して1,438百万円に、営業利益は97.9%増加して129百万円に、経常利益は143.2%増加して113百万円に、四半期純利益は163.2%増加して90百万円となり、前回発表の業績予想を大幅に上回る見込みとなりました。

なお、個別業績予想の修正については、連結業績と同様の理由であります。リフォーム事業と不動産取引派生事業の活動主体が連結子会社であることから、開発分譲事業の影響が大きくなるため、当初計画に対して、売上高は7.2%減少して1,042百万円に、営業利益は46.9%増加して63百万円に、経常利益は26.7%増加して82百万円に、四半期純利益は33.3%増加して70百万円となり、前回発表の業績予想を修正しております。

(2) 通期

通期の見通しにつきましては、収益基盤の柱である事業群「フィービジネス及びリフォーム」の業績は引き続き堅調に推移するものと予想しております。特に、リフォーム事業においては、第2四半期末時点で358百万円の受注残高があるため、第2四半期連結累計業績とあわせて、通期では既に、前年一年間の同事業売上高に対し16.4%上回る引渡しを予定していることとなります。

しかしながら、下半期の経営環境においては、様々な景気下振れリスクが存在しているため、現時点では前回発表の業績予想を据え置くこととし、今後の営業進捗を睨みつつ、業績予想の修正が必要であると判断した時点で、すみやかに開示いたします。

以上

ご注意：上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。